

ねんきん新世代

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

(2011年度)

(2012年5月発行)

● 投資環境 (2011年度)

日本株式市場 東日本大震災による景気回復の遅れが懸念されたものの、内外の経済指標が持ち直し傾向を示したこと等から、日経平均株価は上昇して始まりましたが、為替介入後も続く円高基調が敬遠されて8月には下落に転じ、震災以来4ヵ月半振りに9,000円を割り込み、さらに欧州債務問題への根強い警戒感等によって、11月には当期最安値となる8,160円に下落しました。その後は景気先行き懸念がやや後退し、為替が円安方向に転じ企業業績の改善期待から上昇し、期末の日経平均株価は10,083円で終了しました。

外国株式市場 期初、堅調に推移したものの、欧州債務問題が拡大するとの懸念や米GDP成長率が市場予想を下回ったこと等から年初に急落し、8月の米国債の格下げでS&P500は1,099.23、FTSE100は4,944.44の安値を付けました。1月には悲観的な見方が幾分緩和され、ユーロ加盟国の格下げ後も金融市場に混乱もなく、期末に向けギリシャへの第2次支援が決定したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が景気判断を上方修正したこと等から上昇に転じ、S&P500が1,408.47、FTSE100は5,768.45で終了しました。

日本債券市場 年度を通じて金利低下傾向となりました。期初、財政への先行き不透明感、地震復興に伴う国債増発の可能性等を背景に債券相場は下落、10年国債利回りは1.338%まで上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の不透明感から、金利は低下基調となりました。11月に米大手格付け会社が日本国債の格下げを示唆したことから債券市況は急落したものの、欧州9カ国の国債格下げで日本債券への選好が強まり0.946%まで低下しました。期末には若干上昇して0.989%で終了しました。

外国債券市場 期初、米国10年国債利回り3.47%、ドイツ10年国債利回り3.35%で始まりしました。ギリシャに端を発した信用不安がイタリアやスペインにも拡大し、高い信用力を持つ米国やドイツ国債に資金が集中した結果、9月には米国で1.72%、ドイツで1.67%まで低下しました。一時は株式市場やガソリン価格の上昇によるインフレ期待等から金利が上昇しましたが、欧州債務問題の不透明感等から金利は低下し、期末には米国10年国債利回りは2.21%、ドイツ10年国債利回りは1.79%で終了しました。

外国為替市場 米ドルは米国の長期金利の低下や欧州債務問題に加え、逃避通貨としての円買いから、10月には戦後最安値の1米ドル＝75.82円まで下落しました。ユーロも欧州信用不安の拡大、11月のECB（欧州中央銀行）の利下げ実施や財政問題懸念から下落を続け、1月には約11年振りのユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝97.26円を付けました。その後は、日銀の金融緩和強化や日本の貿易赤字化等を背景に期末にかけて円安が進み、期末には、1米ドル＝82.87円、1ユーロ＝110.56円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

- ①当期の運用実績の推移 各特別勘定の運用状況をご参照ください。
 ②当期の運用方針 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
 ③今後の運用方針 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

● 特別勘定の運用収支状況 (2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額				
	世界バランス30SS	安定型バランス25	成長型バランス50	積極型バランス75	マネー・プールC
利息配当金等収入	-	15	0	-	-
有価証券売却益	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-
有価証券評価益	4,149	570	12	53	-
為替差益	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-
有価証券売却損	195	0	1	4	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-
有価証券評価損	2,708	420	11	52	-
為替差損	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-
収支差額	1,245	166	0	-4	-

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



特別勘定の内容

基本プランおよび年金原資加算プランの特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率) ^(注)
総合型	世界バランス30SS	ステート・ストリート・バランスファンドVA30B ^{*1}	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.3150% (税込)程度
	安定型バランス25	TMAバランス25VA ^{*1}	東京海上アセットマネジメント投信	0.3675% (税込)程度
	成長型バランス50	TMAバランス50VA ^{*1}		
	積極型バランス75	TMAバランス75VA ^{*1}		
金融市場型	マネー・プールC	特に定めません 投資対象を特定せず、円建ての預貯金および当社が投資対象として適していると判断した短期金融商品を中心に投資を行います。	特に定めません	0.008925%(税込) 以上 0.5250%(税込) 以内 [*]

※投資対象となる投資信託がフィデリティ・マネー・プールVAの場合 / 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

年金原資保証プランの特別勘定

◆運用期間が10年以上20年未満の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率) ^(注)
総合型	世界バランス30SS	ステート・ストリート・バランスファンドVA30B ^{*1}	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.3150% (税込)程度
	安定型バランス25	TMAバランス25VA ^{*1}	東京海上アセットマネジメント投信	0.3675% (税込)程度

◆運用期間が20年以上の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率) ^(注)
総合型	世界バランス30SS	ステート・ストリート・バランスファンドVA30B ^{*1}	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.3150% (税込)程度
	安定型バランス25	TMAバランス25VA ^{*1}	東京海上アセットマネジメント投信	0.3675% (税込)程度
	成長型バランス50	TMAバランス50VA ^{*1}		

*1 適格機関投資家限定

(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。
また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の名称	運用方針
世界バランス30SS	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券(短期金融資産を含む)35%、外国債券35%です。
安定型バランス25	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券(短期金融資産を含む)75%です。
成長型バランス50	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券(短期金融資産を含む)50%です。
積極型バランス75	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式37.5%、外国株式37.5%、日本債券(短期金融資産を含む)25%です。
マネー・プールC	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。

特別勘定の運用状況

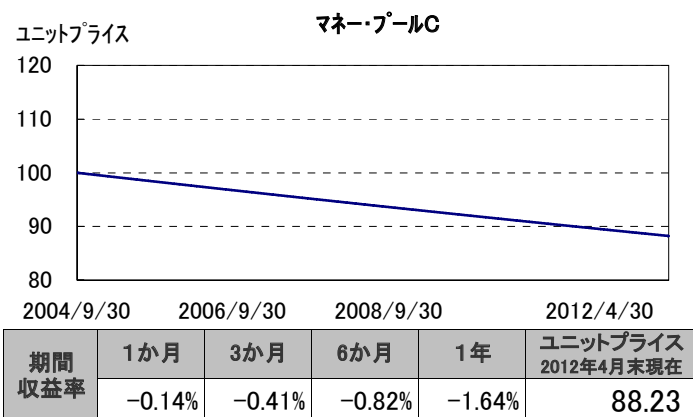
2012年4月末現在

●特別勘定 純資産総額の内訳

特別勘定の名称	運用資産				投資対象となる投資信託等	運用会社	資産配分(%)		純資産 総額 (百万円)
	株 式		債 券				有価 証券等	現預金 その他	
	日 本	外 国	日 本	外 国					
世界バランス30SS	●	●	●	●	ステート・ストリート・バランスファンドVA30B *	ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ	99.0%	1.0%	48,664
安定型バランス25	●	●	●	-	TMAバランス25VA *	東京海上アセット マネジメント投信	98.0%	2.0%	10,295
成長型バランス50	●	●	●	-	TMAバランス50VA *		96.2%	3.8%	667
積極型バランス75	●	●	●	-	TMAバランス75VA *		96.9%	3.1%	228
マネー・プールC	-	-	-	-	特に定めません 投資対象を特定せず、円建ての預貯金および当社 が投資対象として適していると判断した短期金融商 品を中心に投資を行います。	特に定めません	0.0%	100.0%	18

* 適格機関投資家限定

●特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率



※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
 ※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
 ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投信の運用状況

2012年4月末現在

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
 ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

作成基準日: 2012年4月27日

ステート・ストリート・バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

ファンドの特色

- ①ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、およびステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ②基本配分比率は国内株式15%、国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%とします。
 - ③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
 - ④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
 - ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。
- このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

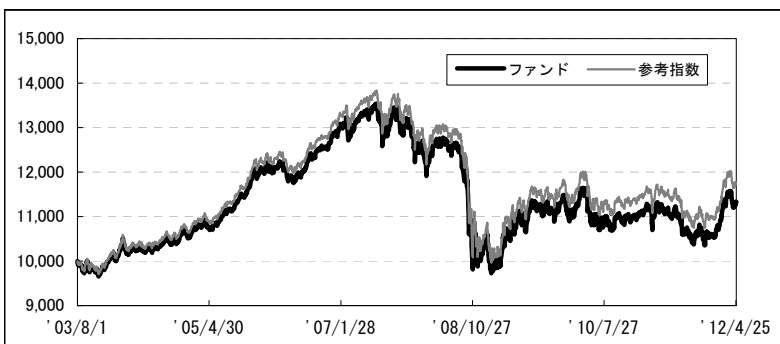
基準価額の騰落率

ファンド設定日: 2003/8/1

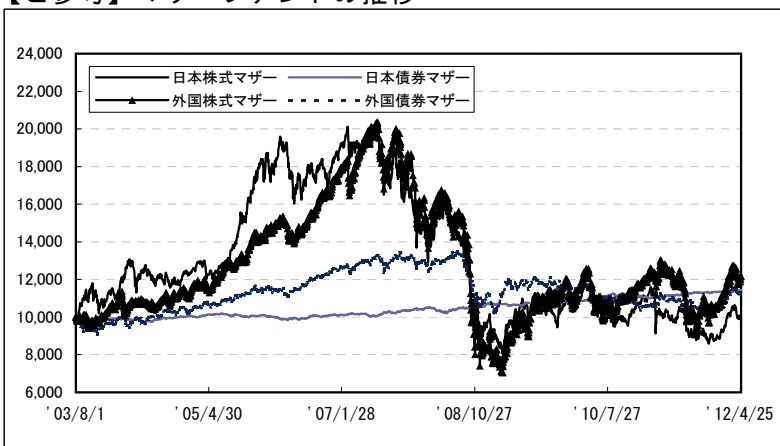
ファンド	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.40%	-0.25%	5.67%	4.69%	0.43%	6.34%	13.28%
参考指数	-1.35%	-0.17%	5.77%	4.92%	0.83%	7.72%	17.73%
差	-0.06%	-0.08%	-0.10%	-0.23%	-0.39%	-1.38%	-4.45%

(注)参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)



【ご参考】マザーファンドの推移



注: 2003/7/31を10,000として指数化しています。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	11,328円	-161円
純資産総額	50,264百万円	-930百万円

※1) 基準価額は信託報酬控除後です。

※2) 純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	14.5%	15.0%	-0.5%
日本債券マザー	35.2%	35.0%	0.2%
外国株式マザー	15.1%	15.0%	0.1%
外国債券マザー	35.2%	35.0%	0.2%
コール他	0.1%	0.0%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

◇4月の市場動向◇

【国内株式】4月の国内株式市場は、南欧各国の財政再建の遅れに対する警戒感からリスク回避の動きが強まり、下落基調となりました。前月までの円高修正が一服したことも重石となりました。
 【国内債券】4月の国内債券市場は、経済指標が強弱交錯する中、中国の景気減速懸念や欧州債務懸念の再燃、月末の日銀による追加金融緩和策を受けたことが日本国債の買い材料となりました。日本10年国債利回りは前月末から0.09%低下の0.90%となりました。
 【外国株式】4月の海外株式市場は、下げ先行の展開となり月間では多くの市場が下落しました。その結果、米S&P500指数は5か月振り、独DAX指数は4か月振りに月間の騰落率がマイナスとなった一方、3月に下落した香港ハンセン指数は反発しました。株式市場は月の前半に欧州債務懸念の再燃や景気減速を示唆するマクロ指標などにより下落しましたが、米アップル社などが下旬に公表した好調な企業決算により下げ幅を縮小しました。
 【外国債券】4月の海外債券市場は、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で米国景気の改善が示唆されたものの、経済指標が軟調であることに加え、欧州債務懸念が再燃したことを受けて米国債は買われる展開となりました。米国10年債利回りは前月末から0.30%低下の1.91%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

組入投信の運用状況

2012年4月末現在

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

作成基準日: 2012年4月27日

ステート・ストリート・バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

資産(マザーファンド)毎の運用状況

●日本株式

※比率は組入株式時価総額比

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 1,668銘柄)			
No.	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.90%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.63%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.23%
4	キヤノン	電気機器	2.08%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.76%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.50%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.47%
8	ファナック	電気機器	1.29%
9	武田薬品工業	医薬品	1.25%
10	三菱商事	卸売業	1.14%
合 計			19.25%

組入上位10業種

No.	業種	比率
1	電気機器	13.57%
2	輸送用機器	10.71%
3	銀行業	9.51%
4	情報・通信業	6.27%
5	化学	5.96%
6	卸売業	5.59%
7	機械	5.18%
8	医薬品	4.78%
9	小売業	4.32%
10	陸運業	3.90%
合 計		69.78%

●日本債券

※比率は組入債券時価総額比

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 911銘柄)		
No.	銘柄	比率
1	第102回利付国債(5年)	1.18%
2	第273回利付国債(10年)	1.12%
3	第264回利付国債(10年)	1.10%
4	第320回利付国債(10年)	1.09%
5	第99回利付国債(5年)	1.08%
6	第305回利付国債(10年)	1.02%
7	第267回利付国債(10年)	1.00%
8	第319回利付国債(10年)	0.99%
9	第302回利付国債(10年)	0.97%
10	第311回利付国債(10年)	0.92%
合 計		10.45%

セクター別比率

資産	比率
国債	78.07%
地方債	6.70%
金融債	1.14%
政保債	4.15%
事業債	8.71%
円建外債	0.27%
MBS	0.95%
合 計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
複利利回り	0.68%
平均クーポン	1.47%
残存年数	8.12
修正デュレーション	7.15

●外国株式

※比率は組入株式時価総額比

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 1,296銘柄)				
No.	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.53%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.85%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.09%
4	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.08%
5	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.95%
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.93%
7	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.90%
8	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.86%
9	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.82%
10	PFIZER	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.79%
合 計				11.80%

組入上位10カ国

No.	国	比率
1	アメリカ	58.69%
2	イギリス	10.60%
3	カナダ	5.48%
4	フランス	4.06%
5	オーストラリア	4.02%
6	スイス	3.90%
7	ドイツ	3.86%
8	スウェーデン	1.42%
9	香港	1.34%
10	スペイン	1.17%
合 計		94.53%

組入上位10業種

No.	業種	比率
1	エネルギー	11.89%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.85%
3	資本財	7.47%
4	銀行	7.31%
5	素材	7.15%
6	食品・飲料・タバコ	7.09%
7	ソフトウェア・サービス	6.13%
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.16%
9	各種金融	4.63%
10	保険	4.05%
合 計		68.73%

●外国債券

※比率は組入債券時価総額比

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 448銘柄)				
No.	銘柄	通貨	クーポン	償還日 比率
1	アメリカ国債	USD	4.2500	'13/11/15 1.10%
2	アメリカ国債	USD	0.3750	'13/06/30 0.91%
3	アメリカ国債	USD	4.5000	'15/11/15 0.86%
4	アメリカ国債	USD	1.5000	'13/12/31 0.85%
5	アメリカ国債	USD	0.1250	'13/09/30 0.78%
6	アメリカ国債	USD	4.5000	'16/02/15 0.78%
7	アメリカ国債	USD	4.2500	'13/08/15 0.76%
8	アメリカ国債	USD	0.6250	'14/07/15 0.71%
9	アメリカ国債	USD	4.2500	'15/08/15 0.69%
10	アメリカ国債	USD	1.8750	'15/06/30 0.65%
合 計				8.10%

通貨別比率

通貨	比率
USDドル	41.35%
カナダドル	2.92%
オーストラリアドル	1.54%
イギリス・ポンド	8.12%
スイス・フラン	0.39%
シンガポール・ドル	0.41%
マレーシア・リンギット	0.55%
スウェーデン・クローネ	0.63%
ノルウェー・クローネ	0.34%
デンマーク・クローネ	0.88%
ポーランド・ズロチ	0.76%
ユーロ	41.20%
メキシコ・ペソ	0.92%
合 計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
複利利回り	1.96%
平均クーポン	3.88%
残存年数	7.97
修正デュレーション	6.14

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客さま自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

組入投信の運用状況

2012年4月末現在

・ねんきん新世代(多機能付変動個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
 また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

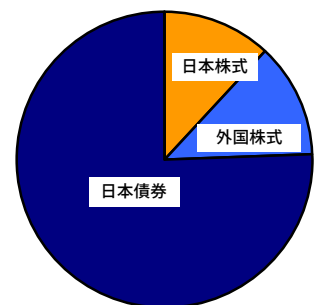
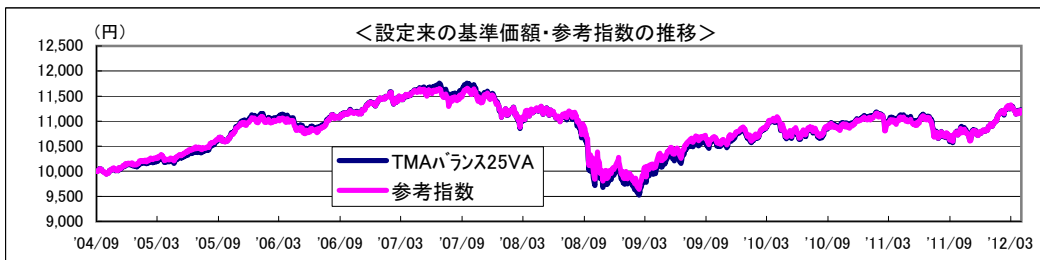
運用:

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

◆TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、年率換算せず)	過去1ヵ月	-0.4%
	過去3ヵ月	3.0%
	過去6ヵ月	3.0%
	過去1年	1.0%
	過去3年	11.8%
	設定来	12.2%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	12.0%	12.5%	-0.5%
外国株式	12.4%	12.5%	-0.1%
日本債券 (短期金融資産を含む)	75.7%	75.0%	0.7%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

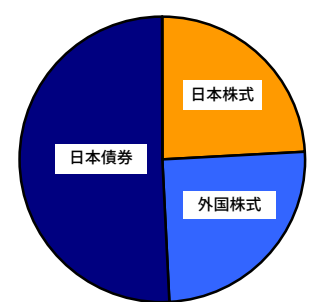
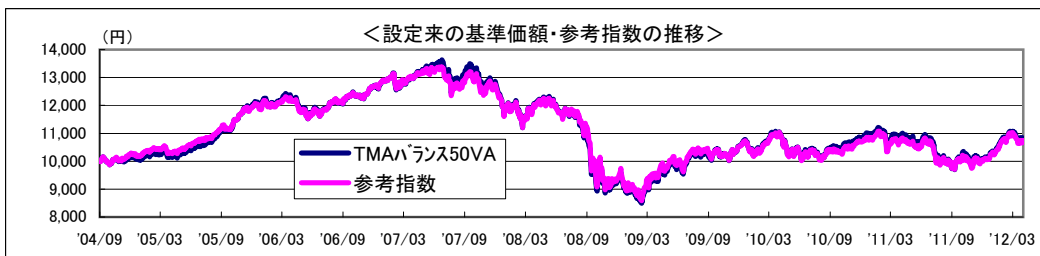


*上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
 *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 *参考指数は、TOPIX12.5%・MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)12.5%・NOMURA-BPI(総合)75%の比率で計算しています。

◆TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、年率換算せず)	過去1ヵ月	-1.3%
	過去3ヵ月	5.3%
	過去6ヵ月	4.6%
	過去1年	-1.3%
	過去3年	14.7%
	設定来	8.3%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	24.2%	25.0%	-0.8%
外国株式	24.9%	25.0%	-0.1%
日本債券 (短期金融資産を含む)	50.9%	50.0%	0.9%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

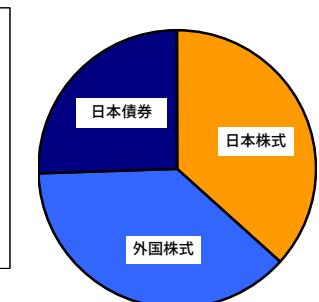
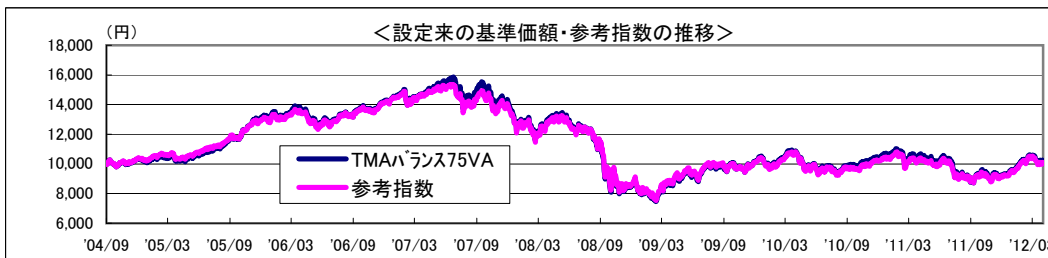


*上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
 *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 *参考指数は、TOPIX25%・MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)25%・NOMURA-BPI(総合)50%の比率で計算しています。

◆TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、年率換算せず)	過去1ヵ月	-2.3%
	過去3ヵ月	7.5%
	過去6ヵ月	6.2%
	過去1年	-3.9%
	過去3年	16.9%
	設定来	2.2%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	36.6%	37.5%	-0.9%
外国株式	37.8%	37.5%	0.3%
日本債券 (短期金融資産を含む)	25.6%	25.0%	0.6%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%



*上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
 *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 *参考指数は、TOPIX37.5%・MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)37.5%・NOMURA-BPI(総合)25%の比率で計算しています。
 (注)当資料は信頼できるとされる情報に基づき東京海上アセットマネジメント投信により作成されていますが、東京海上アセットマネジメント投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

組入投信の運用状況

2012年4月末現在

・ねんきん新世代(多機能付養老個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMAバランス25VA/50VA/75VA 各マザーファンドの運用状況

運用:
東京海上アセットマネジメント投信株式会社

TMA日本株アクティブマザーファンド

組入株式上位10銘柄 (組入銘柄数: 84銘柄)			
銘柄	(コード)	市場	比率
三菱UFJ FG	8306	東証1	4.2%
三井住友 FG	8316	東証1	4.0%
小松製作所	6301	東証1	3.0%
トヨタ自動車	7203	東証1	2.9%
日本電産	6594	大証1	2.9%
キャノン	7751	東証1	2.8%
日産自動車	7201	東証1	2.8%
ファナック	6954	東証1	2.7%
三菱電機	6503	東証1	2.5%
三菱商事	8058	東証1	2.4%

業種配分上位10業種			
業種	ファンド	ベンチマーク	差
自動車	12.5%	11.3%	1.2%
産業用エレクトロニクス	11.6%	8.9%	2.7%
銀行	10.9%	9.5%	1.4%
機械	9.3%	7.3%	2.1%
電子部品	7.5%	3.4%	4.0%
医薬品・ヘルスケア	6.8%	5.8%	1.0%
基礎素材	5.9%	7.6%	-1.7%
商社	5.4%	4.7%	0.7%
メディア	5.1%	1.4%	3.7%
各種金融	4.8%	4.3%	0.5%

※ベンチマークは、TOPIXです。※業種名は弊社独自の21業種分類です。

＜先月の市場動向と運用状況＞
4月の国内株式市場はTOPIXが▲5.9%、日経平均株価が▲5.6%とともに前月末対比で下落しました。
月初よりフランスやスペイン、イタリアなど南欧諸国の国債とドイツ国債との利回り格差が拡大し欧州債務問題に対する警戒感が再び高まる中、4日のスペイン国債の入札は不調に終わりました。このため、欧米株式市場で下落傾向が強まり、国内株式市場も調整局面入りとなりました。6日に発表された米国の3月雇用統計が事前予想を下回り米国景気の減速懸念が高まったことと、10日の日銀金融政策決定会合において追加金融緩和策が見送られたことなどから、下落幅が拡大しました。
中旬以降は、南欧諸国の債務問題や米国の経済指標に一喜一憂しながら、日銀による追加金融緩和への期待が下支えとなり、TOPIXでおおむね800～820ポイントの狭い範囲内で推移しました。注目された12日のイタリア国債入札や17日のスペイン短期国債入札、19日のスペイン中長期国債入札はいずれも無難に消化されました。しかし、22日のフランス大統領選挙(第1回投票)や24～25日のFOMC(米連邦公開市場委員会)、27日の日銀金融政策決定会合を控えていたことから、国内株式市場は軟調に推移しました。
月末にかけては、2012年3月期の決算内容や2013年3月期の業績予想の強弱により個別銘柄の株価が大きく変動しました。月末最終日の27日は、午後11時日銀が市場参加者の期待を上回る追加金融緩和策を発表したことから国内株式市場は一時大幅高となりましたが、大引けは下落して月を終えました。

TMA日本債券マザーファンド

保有債券の属性情報			
	ファンド	ベンチマーク	差
平均残存期間	8.31年	7.97年	0.34年
平均修正デュレーション	7.35年	7.09年	0.26年
平均クーポン	1.27%	1.43%	-0.16%
平均利回り(複利)	0.78%	0.69%	0.09%

※途中償還等を考慮して計算しています。

債券種別組入構成			
	ファンド	ベンチマーク	差
国債	75.8%	76.7%	-0.9%
政府保証債・特殊債	0.3%	4.2%	-3.9%
金融債	0.0%	1.3%	-1.3%
地方債	0.0%	7.3%	-7.3%
社債・その他債券	23.2%	10.5%	12.7%
短期金融資産など	0.7%	-	-
合計	100.0%	100.0%	-

※ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

＜先月の市場動向と運用状況＞
4月の長期金利(10年国債利回り)は低下(債券価格は上昇)しました。
月初の10年国債利回りは、10年国債入札を意識したヘッジ売りやFOMC議事録で追加の緩和期待が後退し米国長期金利が上昇したことなどから、一時1.0%台の水準に上昇しました。その後、スペインの財政懸念や米国雇用統計の発表などをきっかけに内外株価や米国長期金利が下落・低下し、10年国債利回りは連動して1.0%を下回る水準に低下しました。
月半ば以降は、FOMCで低金利の継続および追加金融緩和策の用意があることを表明したことや民主党の小沢元代表の無罪判決などの材料はありましたが、債券市場の反応は限定的となり、10年国債利回りは狭い範囲内で推移しました。
月末の10年国債利回りは、日銀による追加の金融緩和策発表直後に材料出尽くしから一時上昇しましたが、円高株安が進む中で再び低下に転じ、0.9%を下回る水準で終了しました。

TMA外国株式マザーファンド

組入株式上位10銘柄 (組入銘柄数: 137銘柄)			
銘柄	国名	業種	比率
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.2%
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	エネルギー	1.8%
NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライファサイエンス	1.8%
PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライファサイエンス	1.8%
GOOGLE INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.7%
EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.7%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.7%
STANDARD CHARTERED PLC	イギリス	銀行	1.4%
NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	1.3%
GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.3%

* 新株は別銘柄としてカウント

国別投資比率上位10カ国			
国名	ファンド	ベンチマーク	差
アメリカ	57.4%	58.5%	-1.1%
イギリス	8.8%	10.6%	-1.8%
スイス	6.0%	3.9%	2.1%
カナダ	4.2%	5.6%	-1.3%
オーストラリア	3.3%	4.0%	-0.7%
ドイツ	2.6%	3.9%	-1.3%
シンガポール	2.3%	0.8%	1.5%
フランス	2.1%	4.1%	-2.0%
スウェーデン	1.7%	1.4%	0.2%
香港	1.5%	1.3%	0.2%

※ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)です。

＜先月の市場動向と運用状況＞
4月の海外株式市場は下落しました。
米国と中国の製造業景気指数が堅調であった一方、ユーロ圏の経済指標の弱さや米国の雇用者数増加の勢いが低下したことなどから、下落して始まりまし。中旬にかけても、中国の貿易統計の軟化が確認されたことやスペインの財政問題から同国債券の利回りが大きく上昇する中、軟調に推移しました。
中旬以降は、欧米企業の決算発表が全体として事前予想を上回ったことや米国当局にて追加金融緩和策の用意があることを表明したことがプラス要因となりましたが、オランダの緊縮財政法案否決や欧州の製造業景気指標が予想以上に悪化したこと、格付会社がスペイン国債を格下げしたことなどから、一定の範囲内で推移しました。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメント投信により作成されていますが、東京海上アセットマネジメント投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、特約を付加した場合や一定期間の解約等には別途「特定の取引のご契約者にご負担いただく費用」がかかりますのでご注意ください）。

●運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項 目	内 容	費 用
保険関係費用 （保険契約管理費）	当保険の新契約成立および維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して年率1.65%
資産運用関係費用* （資産運用管理費）	特別勘定の運用に係る費用 （詳しくは「特別勘定のしおり」をご覧ください。）	特別勘定の投資対象となる投資信託の 純資産総額に対して 上限年率0.5250%程度（税込）

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。
また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがってお客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

●ご契約の内容及取引の内容及費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項 目	内 容	費 用
年金原資保証特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率0.70%程度
年金原資加算特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率1.00%程度
積立金移転費用	1 保険年度12回を超える積立金の移転の際	1 保険年度13回以上の移転の際1回あたり1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.65%
解約控除	解約したとき	積立金額に対して7%～2%（経過年数に応じて）

●年金受取期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

項 目	内 容	費 用
保険関係費用 （年金管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	受取年金額に対して1.0%

投資リスクについて

この商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、高い収益性が期待できる反面、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクは、ご契約者に帰属することになりますので十分にご注意ください。また、積立金の移転を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

募集代理店

引受保険会社



東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号ThinkPark Tower
TEL.03-6420-4000（大代表）
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは

0120-155-730

受付時間：月～金／9:00～17:30（祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。）